

安全・安心な地域づくり の実現に向けて



全国市長会会長
松井 一寛

我が国は、その自然条件から、地震、津波、台風、豪雨、洪水、土石流、火山噴火、豪雪など、これまで数多くの災害に見舞われてきました。近年では、災害が激甚化、頻発化しており、本年においても1月1日に発生した能登半島地震を始め、豊後水道を震源とする地震、日向灘を震源とする地震、相次いで発生した台風などにより、多くの被害が発生しました。これらの災害により犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様にご心よりお見舞いを申し上げます。

我々都市自治体は、災害による被害を最小限に抑止し、住民の生命と財産を守るという責務を負っており、そのためにハード・ソフト両面から地域の防災力をより一層高めていくことが急務となっています。そして都市自治体の長は、災害発生時には災害対策本部長として第一線で住民の生命や財産を守り、被災者の生活再建を的確に支援していく必要があります。こうした災害発生時に備えた体制づくりは、都市自治体ごとの取組とともに、都市自治体が一丸となった取組が車の両輪のごとく機能していくようにすることが大変重要となります。

そこで全国市長会としては、政府等に対し、防災対策の諸課題に対する要望の実現を働きかけるとともに、防災対策特別委員会を設置し、主に災害発生直後の急性期における都市自治体間の相互支援を実施するための全国的なネットワークづくりなどに取り組んでいます。先般発生した能登半島地震においても、全国市長会の役員市長と被災地の市長が発災直後から携帯電話によって直接連絡を取り合って連携するなど、市区長同士のネットワークを活用した物的・人的支援が多くの成果を挙げました。

また、国土交通省・地方整備局長や農林水産省、内閣府との災害発生時のホットラインの構築、関係団体との協定の締結、総務省が運用する応急対策職員派遣制度等への対応など、被災市等による災害対応への支援の仕組みを整備しています。

さらに、内閣府・総務省消防庁が主催する「全国防災・危機管理トップセミナー」に協賛し、被災経験のある市長による講演を行うなど、市区長の災害危機管理対応力を高める取組も進めています。

こうした中であって、都市自治体においては、地域住民に犠牲者が発生することのないようにするための取組、すなわち防災力の強化がますます重要となっています。そのため、行政による「公助」の取組に加え、地域住民一人一人が災害を「我がこと」として認識し、自分の命は自分で守る「自助」、地域住民が一緒になって自分たちの身を守る「共助」を適切に組み合わせることが肝要です。こうした観点から、地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織等の活動の充実・強化が必要不可欠となっています。

全国市長会といたしましては、地域の防災力を高め、地域の安全・安心を確保するための都市自治体による安全・安心な地域づくりがより一層進むよう引き続き全力で取り組んでまいります。